

決 算 報 告 書

(第17期)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人明清会

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	218,647,620	180,287,301	38,360,319	0006 流動負債	104,239,059	105,673,833	-1,434,774
1111 現金	273,262	268,280	4,982	2112 事業未払金	12,270,282	15,222,397	-2,952,115
1112 普通預金	111,474,807	77,411,296	34,063,511	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	58,954,564	58,931,883	22,681
1131 事業未収金	105,077,611	100,827,530	4,250,081	2124 1年以内返済予定リース債務	1,030,320	1,030,320	
1132 未収金		117,025	-117,025	2133 職員預り金	5,006,507	8,068,233	-3,061,726
1133 未収補助金	1,821,940	1,623,970	197,970	2142 前受収益	5,446,386		5,446,386
1161 立替金		39,200	-39,200	2152 賞与引当金	21,531,000	22,421,000	-890,000
0002 固定資産	1,821,219,870	1,870,405,144	-49,185,274	0007 固定負債	719,220,868	779,209,789	-59,988,921
0003 基本財産	1,739,691,446	1,743,845,738	-4,154,292	2311 設備資金借入金	718,275,544	777,234,145	-58,958,601
1211 土地	424,228,568	424,228,568		2313 リース債務	945,324	1,975,644	-1,030,320
1212 建物	1,315,462,878	1,319,617,170	-4,154,292	負債の部合計	823,459,927	884,883,622	-61,423,695
0004 その他の固定資産	81,528,424	126,559,406	-45,030,982	純 資 産 の 部			
1312 建物	1	41,903,370	-41,903,369	0009 基本金	522,966,300	522,966,300	
1313 構築物	56,411,681	59,666,514	-3,254,833	3111 基本金	522,966,300	522,966,300	
1315 車輛運搬具	6,978,609	3,123,874	3,854,735	0010 国庫補助金等特別積立金	497,297,462	516,577,985	-19,280,523
1316 器具及び備品	14,486,888	17,019,848	-2,532,960	3211 国庫補助金等特別積立金	497,297,462	516,577,985	-19,280,523
1321 権利	1,551,681	1,727,339	-175,658	0012 次期繰越活動増減差額	196,143,801	126,264,538	69,879,263
1323 無形リース資産	1,987,214	3,017,531	-1,030,317	3311 次期繰越活動増減差額	196,143,801	126,264,538	69,879,263
1324 投資有価証券	50,000	50,000		3312 (うち当期活動増減差額)	69,879,263	34,873,224	35,006,039
1334 長期前払費用	62,350	50,930	11,420	純資産の部合計	1,216,407,563	1,165,808,823	50,598,740
資産の部合計	2,039,867,490	2,050,692,445	-10,824,955	負債及び純資産の部合計	2,039,867,490	2,050,692,445	-10,824,955

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当事項はありません。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債権等：移動平均法に基づく原価法
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法（平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法）
 - 無形固定資産 定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
該当事項はありません。

賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。
4. 法人で採用する退職給付制度
 - 独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する中小企業退職金共済制度に加入しています。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
 - 当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
 - (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では社会福祉事業のみを実施しているため作成していません。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では公益事業を実施していないため作成していません。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では収益事業を実施していないため作成していません。
 - 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (1) 特別養護老人ホーム慶和荘拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホーム慶和荘」
 - 「デイサービスセンター慶和荘」
 - 「ショートステイ慶和荘」
 - 「特別養護老人ホーム慶和荘サテライト」
 - 「居宅介護支援慶和荘」
 - 「もりのいえ保育園」
 - 「特別養護老人ホーム慶和荘レジデンス」
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。
なお、当期増加額はその他の固定資産からの振替によるものであり、当期減少額は減価償却費です。
(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	424,228,568	0	0	424,228,568
建物	1,319,617,170	41,903,369	46,057,661	1,315,462,878
定期預金	0	0	0	0
合計	1,743,845,738	41,903,369	46,057,661	1,739,691,446

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当事項はありません。
8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は、以下のとおりです。
- | | |
|----------|----------------|
| 土地（基本財産） | 424,228,568円 |
| 建物（基本財産） | 1,315,462,878円 |
| 計 | 1,739,691,446円 |

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	605,701,708円
計	605,701,708円

該当事項はありません。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	424,228,568	0	424,228,568
建物（基本財産）	1,835,618,323	520,155,445	1,315,462,878
土地（その他の固定資産）	0	0	0
建物（その他の固定資産）	348,185	348,184	1
構築物	71,910,918	15,499,237	56,411,681
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	17,607,920	10,629,311	6,978,609
器具及び備品	91,240,827	76,753,939	14,486,888
	0	0	0
合 計	2,440,954,741	623,386,116	1,817,568,625

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	105,077,611		105,077,611
未収補助金	1,821,940		1,821,940
未収金	0		0
合 計	106,899,551		106,899,551

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。
12. 関連当事者との取引の内容
該当事項はありません。
13. 重要な偶発債務
該当事項はありません。
14. 重要な後発事象
該当事項はありません。
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当事項はありません。

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十
(単位: 円))

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収			
	0165 介護保険事業収入	712,839,260	713,001,167	161,907
	0181 保育事業収入	41,021,190	41,021,859	669
	0198 借入金利息補助金収入	2,550,000	2,550,000	
	0200 受取利息配当金収入	1,180	1,207	27
	0201 その他の収入	2,839,000	2,873,241	34,241
	事業活動収入計(1)	759,250,630	759,447,474	196,844
	支			
	0129 人件費支出	487,027,684	488,737,797	-1,710,113
	0130 事業費支出	100,050,358	97,234,078	2,816,280
0131 事務費支出	59,168,143	56,489,722	2,678,421	
0137 支払利息支出	8,443,377	8,408,914	34,463	
0138 その他の支出	2,342,000	2,409,009	-67,009	
事業活動支出計(2)	657,031,562	653,279,520	3,752,042	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	102,219,068	106,167,954	3,948,886	
施設整備等による収支	収			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	0143 設備資金借入金元金償還支出	58,935,920	58,935,920	
	0144 固定資産取得支出	7,070,640	7,273,940	-203,300
7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,030,320	1,030,320		
施設整備等支出計(5)	67,036,880	67,240,180	-203,300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-67,036,880	-67,240,180	-203,300	
その他の活動による収支	収			
	その他の活動収入計(7)			
	支			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	35,182,188	38,927,774	3,745,586	
前期末支払資金残高(12)		156,996,671	156,996,671	
当期末支払資金残高(11)+(12)	35,182,188	195,924,445	160,742,257	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二
(単位: 円))

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	713,001,167	719,553,795	-6,552,628
		0072 保育事業収益	41,021,859		41,021,859
		サービス活動収益計(1)	754,023,026	719,553,795	34,469,231
	費用	0015 人件費	487,847,797	483,398,122	4,449,675
		0016 事業費	97,234,078	98,195,605	-961,527
		0017 事務費	56,489,722	58,624,127	-2,134,405
		0027 減価償却費	56,459,214	61,262,752	-4,803,538
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-19,280,523	-20,965,079	1,684,556
		サービス活動費用計(2)	678,750,288	680,515,527	-1,765,239
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	75,272,738	39,038,268	36,234,470
サービス活動外増減の部	収益	0092 借入金利息補助金収益	2,550,000	2,975,000	-425,000
		0093 受取利息配当金収益	1,207	988	219
		0098 その他のサービス活動外収益	2,873,241	4,294,989	-1,421,748
		サービス活動外収益計(4)	5,424,448	7,270,977	-1,846,529
	費用	0033 支払利息	8,408,914	9,181,585	-772,671
		0038 その他のサービス活動外費用	2,409,009	2,254,431	154,578
		サービス活動外費用計(5)	10,817,923	11,436,016	-618,093
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-5,393,475	-4,165,039	-1,228,436	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	69,879,263	34,873,229	35,006,034	
特別増減の部	収益	0111 その他の特別収益	40,722		40,722
		特別収益計(8)	40,722		40,722
	費用	0042 固定資産売却損・処分損		5	-5
		0052 その他の特別損失	40,722		40,722
		特別費用計(9)	40,722	5	40,717
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-5	5	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	69,879,263	34,873,224	35,006,039	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	126,264,538	91,391,314	34,873,224
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	196,143,801	126,264,538	69,879,263
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	196,143,801	126,264,538	69,879,263